

大学院の拡張にともなう大学院生の卒業後進路の変化に関する分析
－『学校基本調査報告書』をもとに－

岩田弘三 (武蔵野女子大学助教授)
佐野秀行 (上智大学大学院)

大学院の拡張にともなう大学院生の卒業後進路の変化に関する分析 — 『学校基本調査報告書』 をもとに —

岩田弘三（武蔵野女子大学助教授）
佐野秀行（上智大学大学院）

1. はじめに

「1980年代おわりころから、政府は大学院設置基準の改正や運用の緩和を通じ、また、旧帝大を中心とした一部の国立大学に独自に大学院重点化政策を適用することによって、大学院の収容力を拡大する政策をとってきた。そして、大学院、特に修士課程の学生数は90年代前半を通じて加速的に拡大した¹⁾。実際、図1に示したように、修士課程、博士課程とも、たとえば1985年を基準にとれば、2000年には全体で約3倍の入学者を抱えるまでになっている。なかでも学問分野別にみると、修士課程では保健系で3.3倍、家政系で3.4倍、社会系にいたっては5.1倍、博士課程では工学系で4.1倍、農学系で3.3倍、家政系で3.8倍と、入学者の著しい拡大がみられるのである。

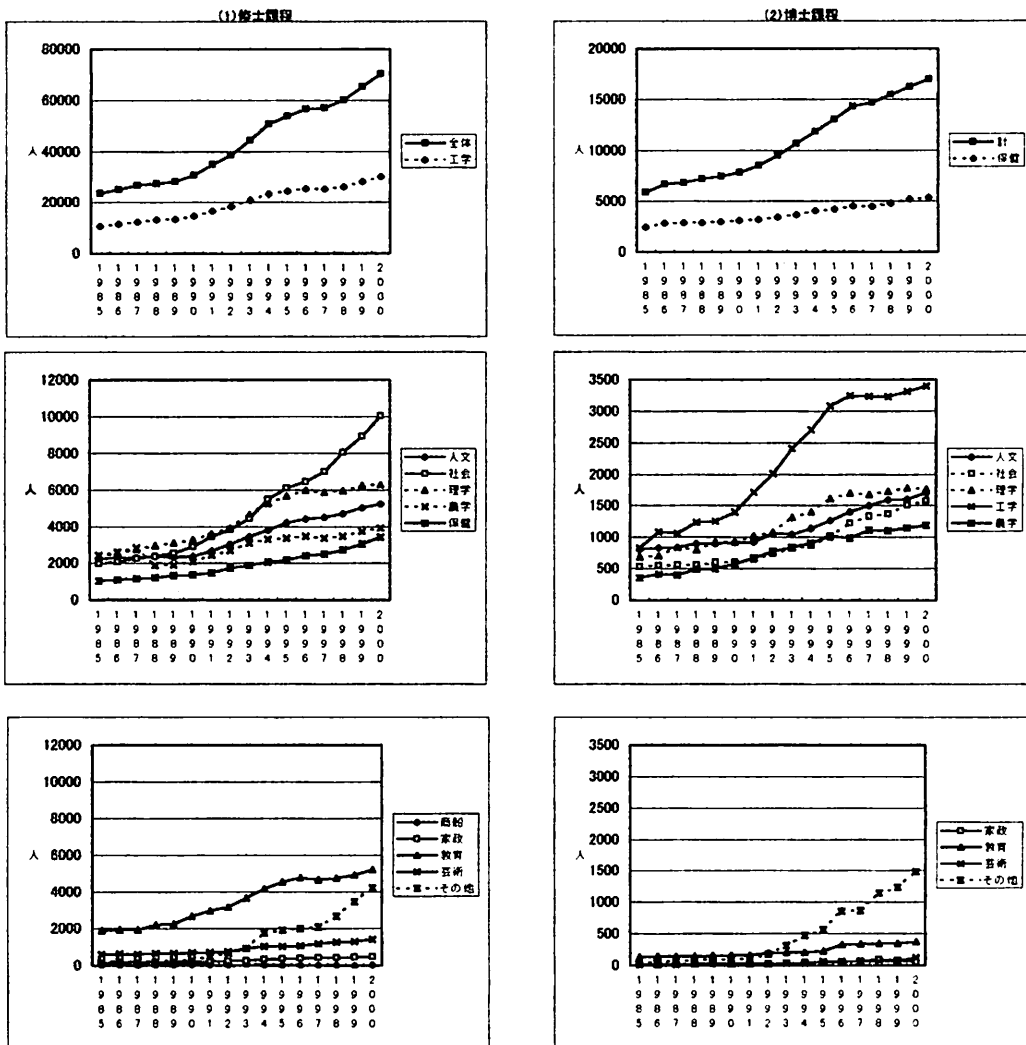


図1.大学院入学人数の推移

このような大学院の拡張は、どのような属性・タイプをもった学生が、大学院に新たに流入することによって進展したのかについては、すでにいくつかの分析がなされている²⁾。つまり、これまでの大学院拡張政策の効果は、入り口段階についてはある程度の分析の蓄積を重ねてきた。しかし、大学院の拡張にともない、大学院生の卒業後の進路状況がどのように変化しつつあるのかといった、出口段階の問題に関しては、まだ十分な研究が蓄積されているわけではない。

一方、学問分野別にみた場合の大学院卒業者の進路状況についていえば、三浦³⁾が1989年までの、小林⁴⁾が1993年までの分析を行っている。しかし、それらが分析対象としたのは、上でみたように大学院が急速に拡大していく効果が十分に出る以前の時期までに限られている。また、それらが用いているデータは、『学校基本調査』のなかでも一部のデータにすぎない。そこで、われわれは、三浦や小林の分析を、大学院が急速に拡大をとげてきた、1990年代後半期以降についても継続すると同時に、利用可能な他のデータを付加して総合的に解析する必要があると考えた。

以上のような問題関心のもと、われわれは、まず取っかかりとして『学校基本調査報告書』の1985～2000年のデータを用い、日本における大学院卒業者の進路の全体像を押さえることにした。また、大学院生の進路状況は、学問分野別にみた場合、きわめて大きな偏差があることを考慮して、基本的には学問分野別の解析を試みることにした。ただし、第1に、大学院在学者がきわめて少ない「商船系」、および性格のはっきりしない「その他」の学問分野については、以下の分析では扱わないことにした。さらに、第2に、今回の分析は、とりあえず昼間制の大学院に限ることにした。加えて、紙幅の関係で、博士課程卒業者の進路に関する一部の図については、本稿では割愛することにした点を、あらかじめ断っておきたい。

2. 学問分野別にみた大学院生の卒業後進路

2. 1. 卒業までにかかった年数

まず、大学院卒業までにかかった年数についてみておこう。万見・金子は、『学生生活調査』をもとにした「修学費」の分析をとおして、大学院の拡張にともない、修士課程では「修学意欲」の乏しい「非学習型」の大学院生の著しい増加傾向がみられる、と指摘している⁵⁾。この結果をもとに単純に推測すれば、大学院進学者のなかで留年生・中退者の比率は、増加していると予想される。そこで、大学院卒業者を母数に、最低修学年限で卒業していった学生の比率を算出してみたものが、図2.1である。

しかし、先の予測とは異なり、とくに社会系や家政系分野の修士課程では、最低修学年限で卒業していく学生の比率は、1985年以降、むしろ増加傾向にさえある。さらに、他の学問分野をみても、その比率は1985年以降、ほぼ横ばい状態をつづけていることが分かる。また、修士課程については2年前の、博士課程については3年前の、入学者数を母数にして、最低修学年限で卒業していった学生の比率も算出してみたが、こちらも、すべての学問分野で1985年以降、ほぼ横ばい状態にあることが確認できた。ただし、以上の傾向は、どの学問分野でも、大学院進学者が大幅に拡大したことを考えれば、絶対的な人数の上では、留年生・中退者の数は増加していることは確かである。

ところで、図2.1をみると、時系列的な変化を越えた、学問分野間の相違が明らかになる。たとえば2000年の卒業状況をもとにすると、修士課程については、最低修学年限で卒業していった学生の比率が、理学系、工学系、農学系、保健系といった理科系分野、および家政系で約95%に達しているのに対し、芸術系、教育系では約90%、社会系では約80%、人文系では約70%となっている。同様に、博士課程についてみると、最低修学年限で卒業していった学生の比率が最も高いのが保健系で約85%、ついで家政系で約70%、理学系、工学系、農学系といった理科系分野で約60～65%、人文・社会系、教育系、芸術系で50%程度となっている。つまり、修士課程、博士課程を問わず、人文・社会系の学問分野では、理科系の学問分野に比べ、明らかに卒業までに時間がかかる学生が

多いことが分かる。

2. 2. 大学院卒業後の進学・就職状況

それでは、大学院卒業後に、どの程度の学生が進学したり、就職したりしているのでしょうか。その点を修士課程卒業生についてみたものが図2.2である。なお、この図は比率をもとにしたグラフ表示になっているが、絶対数でみると、どの学問分野をとっても、「進学者」、「就職者」、「進学就職者」、「無業者」、「その他」の、いずれの категорияに分類される卒業生も増加していることに、注意を要する。

図2.2をみると、人文・社会系、および理学系の修士課程では、もともと進学者の比率が、他の学問分野に比べて高かったことが分かる。つまり、これらの学問分野では、博士課程へ進むことを前提に修士課程へ入学する学生が比較的多かったことを示している。一方、その逆の傾向を示しているのが、工学系、教育系、芸術系であり、これらの学問分野では、修士課程卒業後、就職を前提として大学院に入学する学生が比較的多かったことを表している。

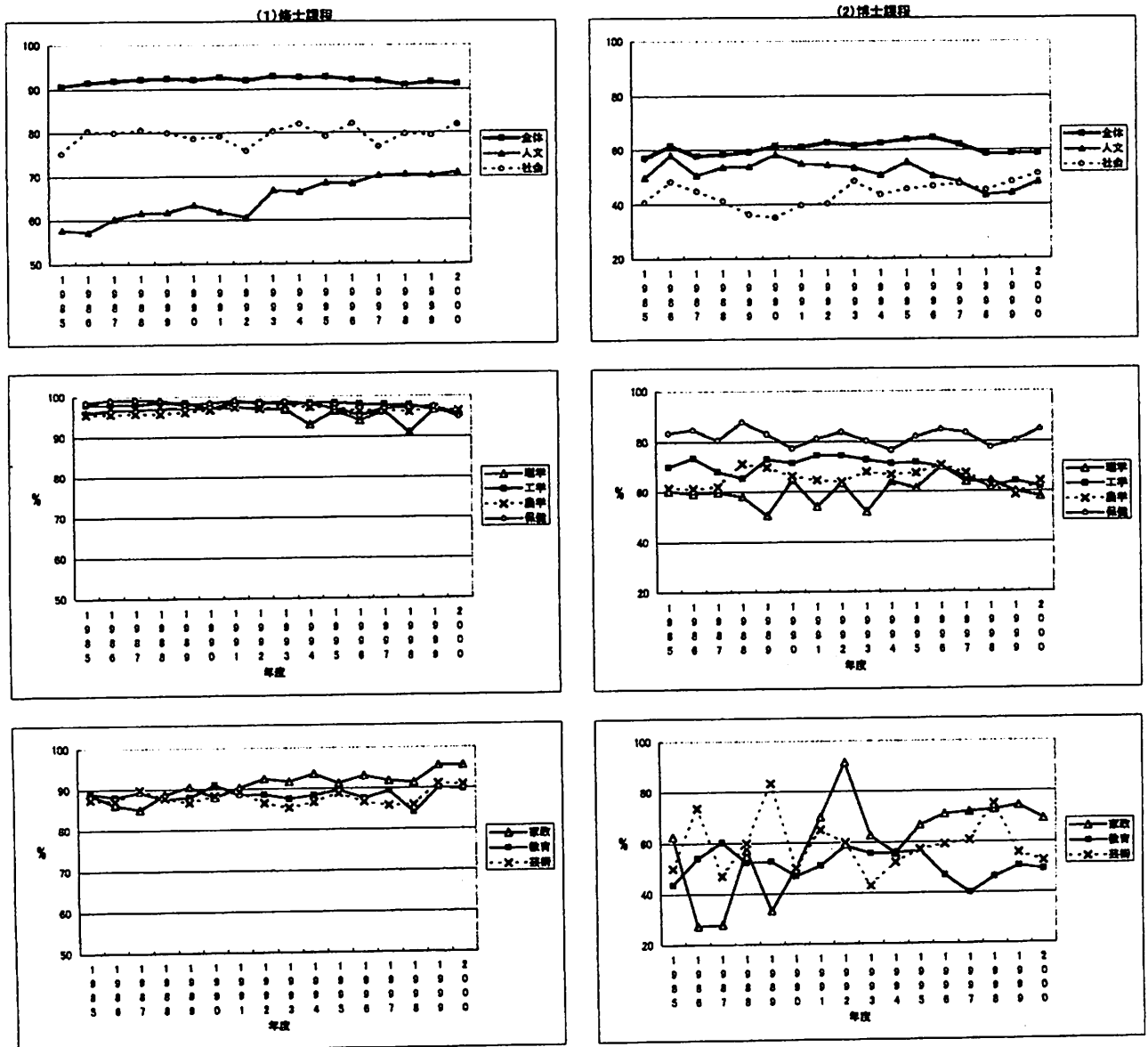


図2.1.最低修学年限で卒業した人の比率

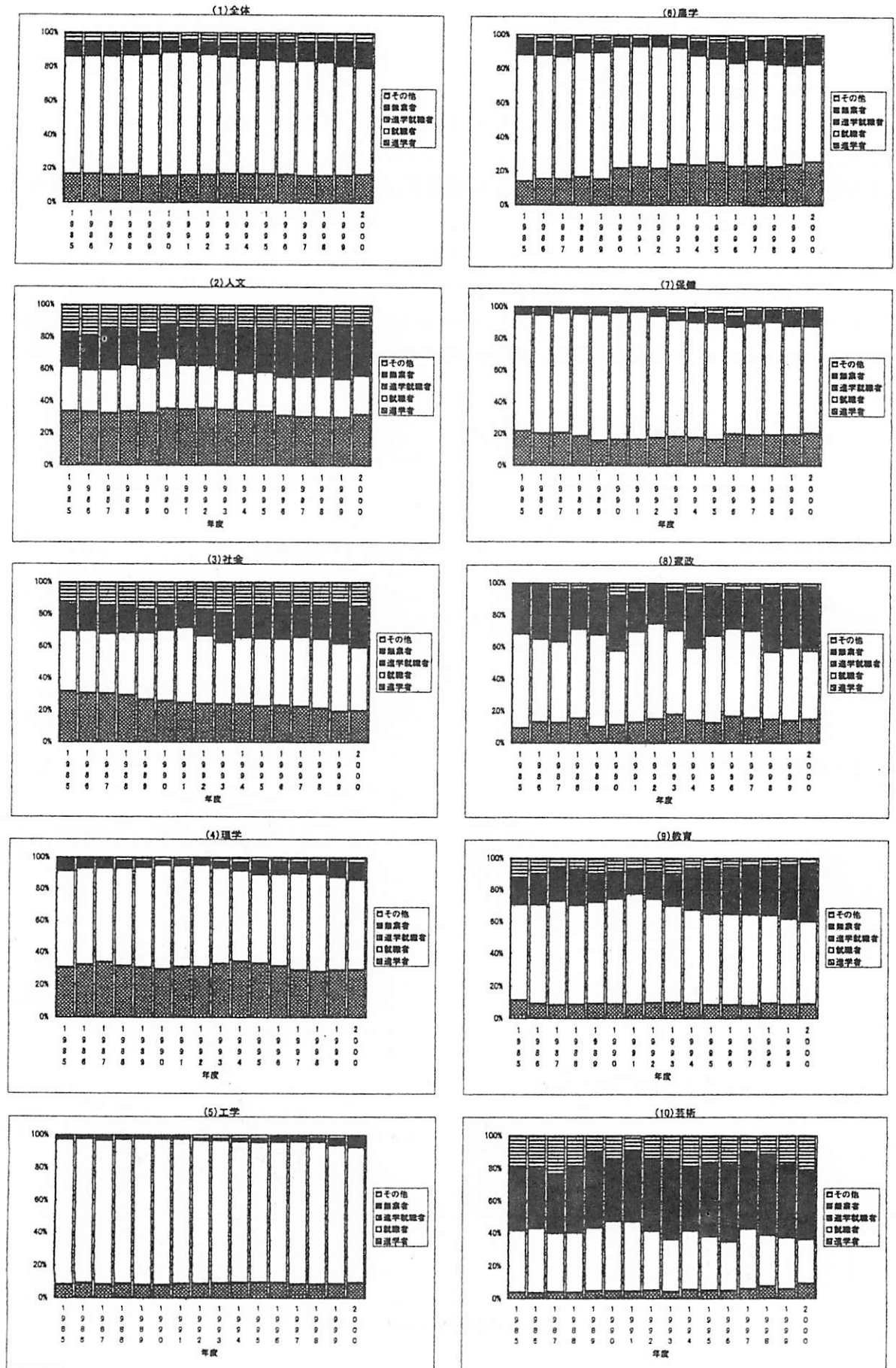


図2.2.修士課程卒業生の卒業後の進路

ところが、時系列変化に目を移すと、社会系では、1985年以来、進学者の比率が一貫して減少している。先に、社会系の修士課程は、他の学問分野に比べて、入学者の増加がきわめて著しいことを指摘しておいたが、それにとともに、修士課程卒業後、就職を前提として大学院に入学する学生の流入が、比率としても増加している傾向がみられる。その逆のパターンを示しているのが芸術系であり、2000年段階でも博士課程への進学者はいまだ10%を切る程度しかいないとはいえ、1985年以来、進学者の比率が一貫して増加している傾向がみられる。

ついで、図は割愛するが、博士課程卒業生にも共通して観察される傾向として、どの学問分野でも、1990年当たり以降、無業者の比率が増加している。そして、それに併せて、とくに博士課程卒業生については、就職者の比率が減少している傾向が観察された。

ところで、この大学院卒業生における無業者の比率は、学部卒業生と比べて高いのだろうか、低いのだろうか。また、1990年以降の無業者の増加傾向は、大学院卒業生だけに特異な傾向であるのだろうか。この点を確認するために、学部、修士課程、博士課程それぞれの教育段階ごとに、卒業生から進学者を差し引き、それを母数にして無業者の発生率の時系列変化を示したものが、図2.3である⁹⁾。

この図をもとに、大学教育段階ごとに無業者の高さを比較すると、1998年までは40人未満の博士課程卒業生しか存在しなかった芸術系を除けば、無業者率はいずれの学問分野をみても、博士課程卒業生でもっとも高い。ただし、人文・社会系の学問分野では、修士課程卒業生と博士課程卒業生のあいだで無業者率の差はほとんどなく、大学院に進学すれば、修士段階で卒業しようが、博士課程に進もうが、学部卒業生より狭い就職機会にしか恵まれないことが示唆される。つぎに、無業者率が、学部卒業生と修士課程卒業生のいずれで高いかをみていこう。理学系、工学系、農学系、保健系といった理科系学問分野では、修士課程卒業生の無業者率は学部卒業生と比較した場合、同程度以下の水準を示している。その逆に、それら理科系4領域以外の学問分野では、修士課程卒業生で無業者率がかなり高くなっている。このことは、理科系学部では、修士課程卒業生の就職の受け皿が広く、彼らの方が学部卒業生より就職状況がよいのに対し、それ以外の大学院では、修士課程卒業生を吸収する就職の受け皿がいまだ十分に整備されていなく、就職上、不利な立場におかれている状況を反映していると思われる。

修士課程卒業生と学部卒業生の無業者率は、ほぼどの学問分野でも時系列的にみて、同じ推移を示している。つまり、修士課程卒業生のなかでも無業者率が1990年以降、増加傾向にあることをみてきたが、学部卒業生についてもほぼ同じ傾向が観察されることから、修士課程卒業生における無業者率の増加傾向も景気の影響によって説明される部分が大きいと推測される。ただし、1990年代後半からの時期に注目すれば、修士課程卒業生の無業者率の伸びは、学部卒業生に比べ幾分鈍化している傾向がみられる。不況の影響かどうかは分からないが、多くの学問分野で修士課程卒業生については、就職市場において最近少しづつ、学部卒業生より評価が多少高まりつつある兆候とも考えられる。

2. 3. 大学院卒業後の就職状況

それでは、大学院卒業後、就職した学生たちは、どのような職業に吸収されていったのだろうか。図2.4は修士課程卒業生について、職業別の就職状況を図示したものである。なお、図は比率をもとにしたグラフ表示になっているが、農学系では、獣医養成系学部・学科の4年制から6年制への修学年限の延長と、それにとともなう修士課程廃止などの影響を受け、保健医療関係専門職への就職者数が、1989年以前に比べ1990年以降に激減していることを唯一の例外として、絶対数でみるとどの学問分野をとっても、ほぼすべての職業カテゴリーについて就職者数は増加していることに、ここでも注意を要する。

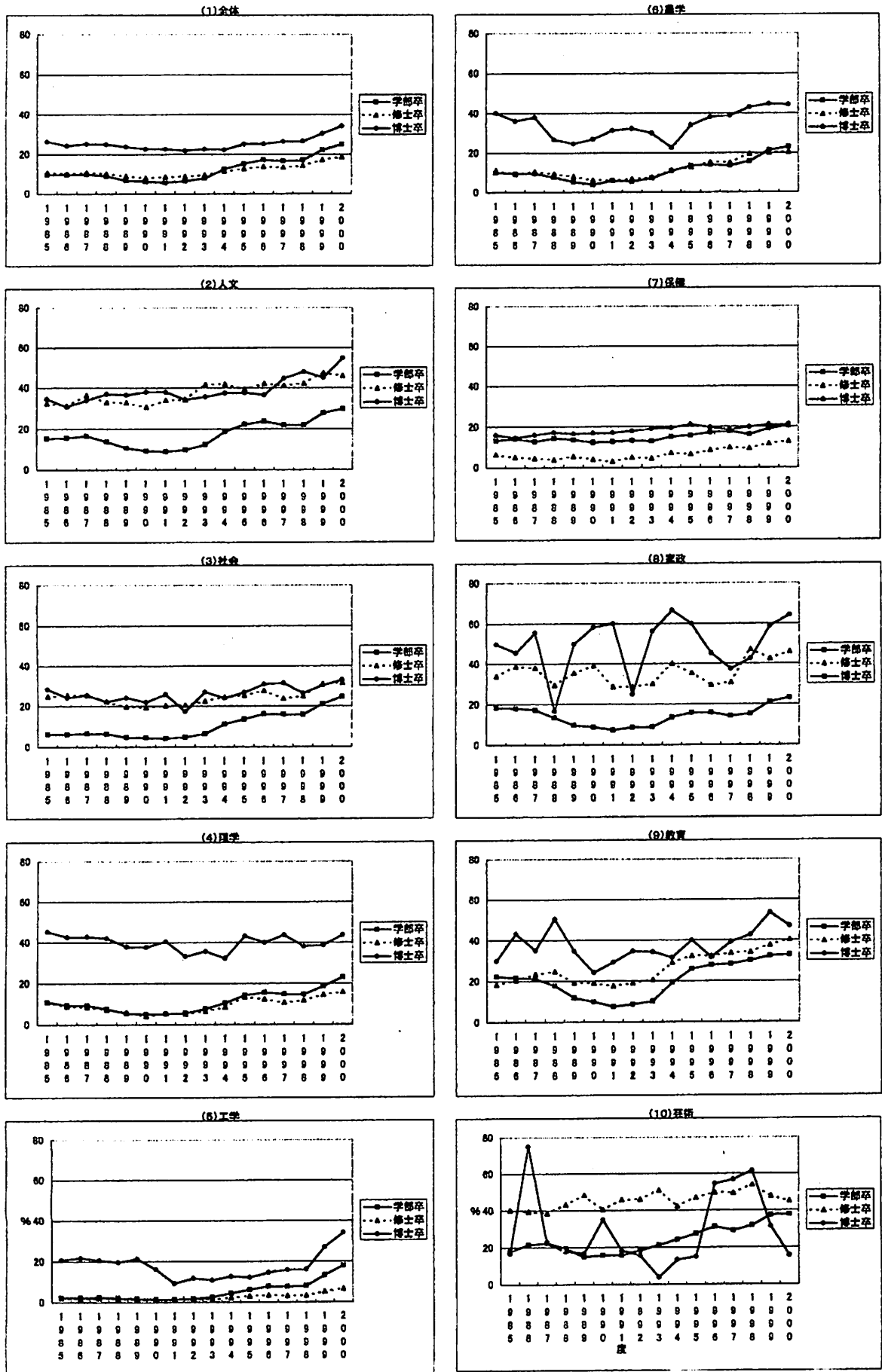


図2.3.大学教育段階ごとにみた卒業者に占める無業者の比率

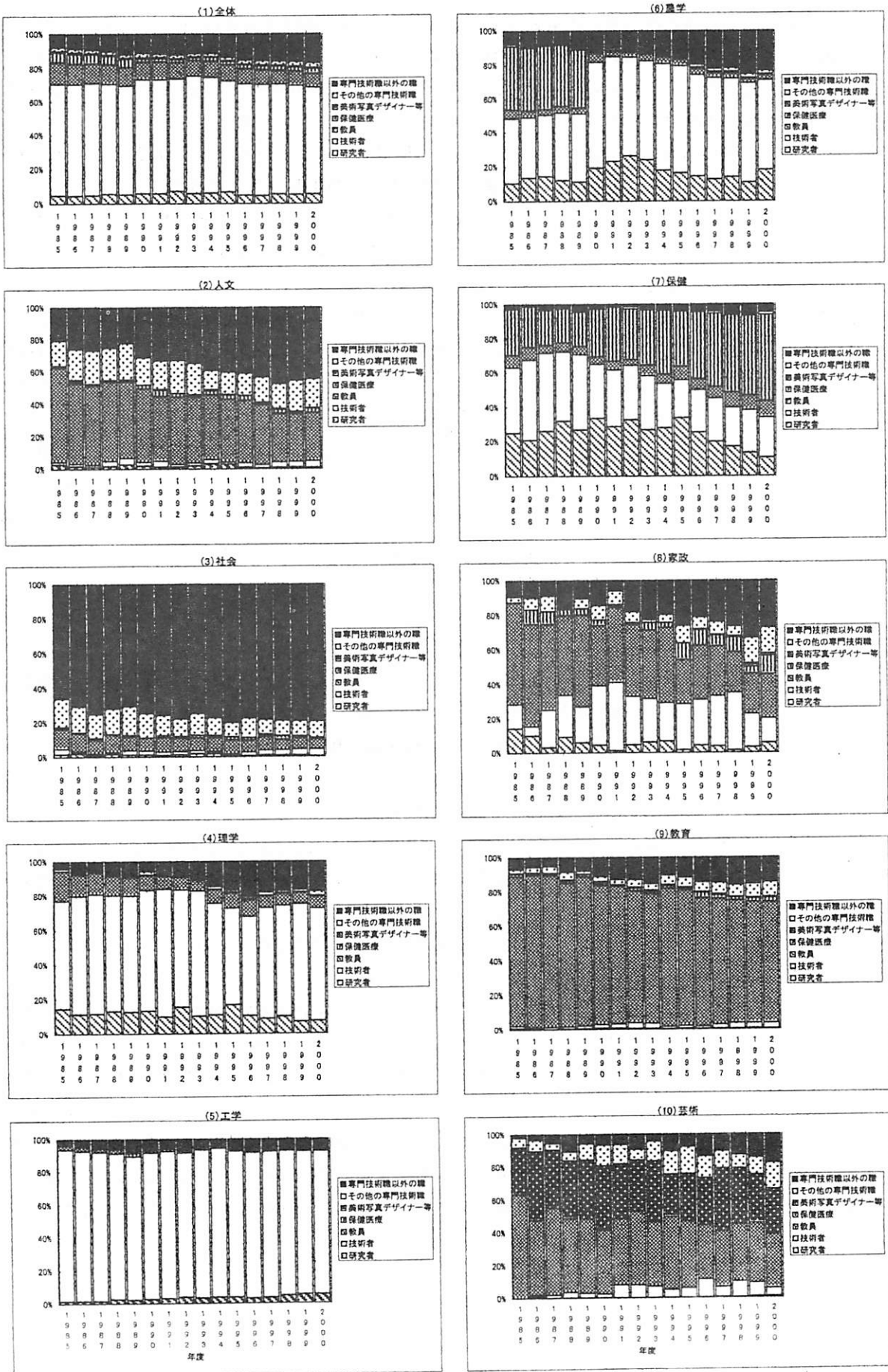


図2.4.修士課程卒業者の職業別就職先

まず、学問分野ごとの就職状況の違いに着目しよう。図2.4で、修士課程卒業者についてみると、(1)社会系では圧倒的多数の学生が、専門技術職以外の職に吸収されていっている。(2)人文系では1985年時点では、教員への就職比率がもっとも高かったが、その後減少し、それに代わって、2000年時点では、ここでも専門技術職以外の職への就職者が、最大多数を占めるようになっていっている。家政系についても同様の傾向がみられるが、この学問分野では、研究職への就職も多い。(3)理学・工学・農学・保健といった理科系の学問分野では、研究職や技術職に就いた学生が多い。さらに、保健系では、保健医療関係の専門技術職へも、多数の学生が流れている。(4)教育系では、教職への就職が中心となっている。(5)芸術系では、教員に加え、美術・写真・デザイナー等の専門技術職への就職者が、主流をしめている。このように、修士課程卒業者の就職状況には、学問分野別に偏差がみられるが、各学問分野の特徴を考えれば、常識的な結果に留まっているといえる。

同様に、博士課程卒業者についてみれば、すべての学問分野で教員への就職が、かなりの比率に達していた。加えて、修士課程と同様、理学・工学・農学系では、研究職・技術職への就職比率が高く、保健系では保健医療関係の専門技術職への就職比率が高い傾向も観察された。ただし、それら4つの理科系学問分野以外の博士課程大学院では、教職就職者が、いずれの学問分野でも、圧倒的に大多数をしめていた。

問題は、時系列変化の方である。まず、修士課程(図2.4)についていえば、どの学問分野にも共通してみられる傾向として、専門技術職以外の職への流入が増加している。また、保健系を唯一の例外として除けば、教員就職者の比率の減少傾向も顕著である。同様に、博士課程卒業者についても、多くの学問分野で、教員就職者の比率に減少がみられた。のみならず、とくに人文・社会系、理学系などの学問分野では遅くとも1990年代前半から、専門技術職以外の職への就職が増加していた。

2. 4. 教職への就職動向

ところで、いまみてきた教職就職者のなかには、幼稚園から4年制大学まで、すべての教育段階の教員採用者が含まれている。そこで図2.5は、修士課程卒業者について、教職への就職状況を、実数の形でより詳しく図示したものである。なお、図では、盲・聾・養護学校および幼稚園の教員は、「その他」に含めて集計してある。

まず、どの教育段階の教員に就職しているかは、学問分野別に大きな差異がみられる。たとえば2000年についてみると、教職就職者に占める、高等教育教員就任者の比率は高い順に、保健系87.1%、工学系44.1%、家政系43.9%、芸術系41.1%、社会系39.6%、農学系35.7%、人文系13.5%、理学系8.4%、教育系6.5%となっており、保健系修士課程からの教職就職者はほとんどが、高等教育教員になっているのに対し、教育系修士課程大学院では圧倒的多数の卒業生が、初中等教育で職を得ていることが分かる。

一方、博士課程を卒業して教員になった学生の圧倒的多数は、どの学問分野についてみても、4年制大学で職を得ていた。

ついで、時系列変化に目を移すと、修士課程については、社会系や保健系では1990年代初めから、高等教育教員への就職者が増加している。同様に、家政系では、1993年以前に比べて1994年以降には、高等教育教員への就職者が多くなっている。なお、とくに保健系の修士課程卒業者で、4年制大学への就職者が増加していることについては、看護系などパラメディカルな領域の学部を中心とする大学の新設が、1990年代に入って続いたことに関係していると思われる。また、初中等教育教員については、社会系、理学系、家政系、教育系では、1980年代と比較すると1990年代には、就職者数はむしろ増加している。また、博士課程では、4年制大学への教員就職者数は、保健系で横ばい状態がつづいていることを例外とすれば、すべての学問分野でむしろ増加していた。

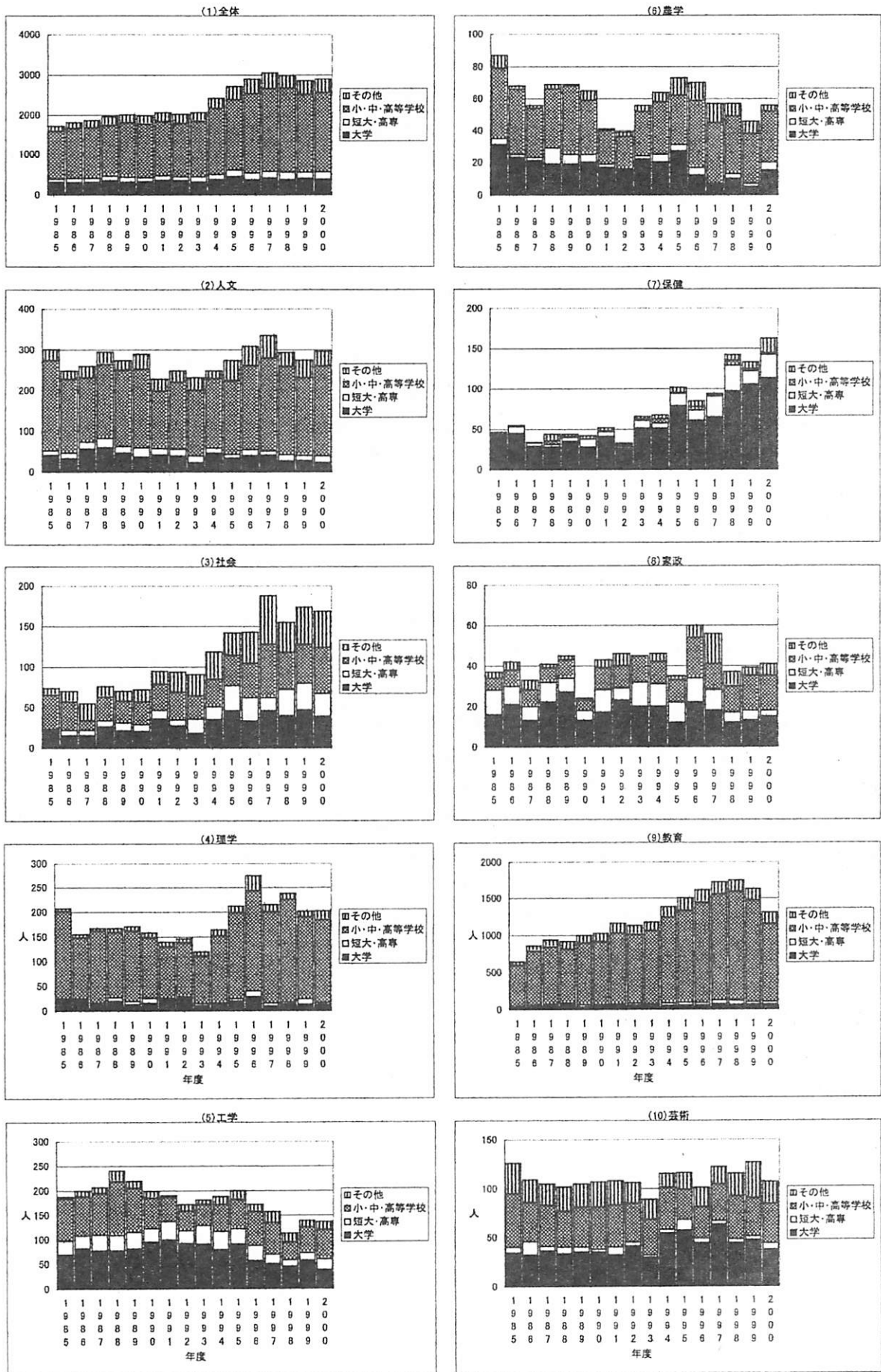


図2.5.修士課程卒業者の教職関係就職先

ところで、高等教育以外の教員についてみると、図2.6に示したように、保健系を除けば、いずれの学問分野でも、学部卒業者からの就職者数は1985年以来、激減をつづけている。これに対し、修士課程卒業者についていえば、遅くとも1990年代前半以降は、横ばいもしくは増加傾向にあることが分かる。こうしてみると、高等教育以外の教員採用市場においては、学歴上昇が進んでおり、修士課程卒業者の方が学部卒業者より市場競争力をもつようになってきたことが示唆される。ただし、とくに教育系修士課程大学院における、高等教育以外の教員への就職増加に関しては、現職教員の派遣（内地留学）が影響しているとも考えられるので、より詳細な検討が必要と思われる。

ただし、そういった教職への就職機会が増加している学問分野でさえも、大学院進学者の急激な拡大に比べれば、わずかな就職機会の増分にすぎず、教職への就職競争はますます激化していることは、図2.4でみたように、保健系を唯一の例外とすれば、教職への就職率が減少している点から明らかである。

また、職業別ではなく、産業別にみた場合、図は割愛するが、教員のみならず公務員についても、学部卒業者からの就職者数が激減をつづけるなか、修士課程卒業者に関していえば、遅くとも1990年代前半以降は、横ばいもしくは増加傾向にあることがみてとれる。とくに保健系では、1996年をさかいに、公務員就職者については、修士課程卒業者の方が学部卒業者より主流を占めるようにさえなっている。教員および公務員は近年、採用がきわめて縮小し、就職が厳しくなっている就職先であり、それら志望者が試験に合格するまでの待機場所として、大学院が利用されている可能性もある。

2. 5. 研究・技術職への就職状況

つぎに、研究・技術職への就職状況を、学部卒業者を含めて、図2.7でみてみよう。学部卒業者については、1985年から1991年まではどの学問分野でも、研究・技術職への就職者数は増加をつづけていたものの、1992年の「バブル崩壊」とともに、大きな落ち込みをみせている。社会系ではおそらく福祉系専門職の拡大の影響と想像されるが、その後、持ち直しがみられ、1999年にはほぼ1992年のピーク時の水準まで回復をみせている。しかし、それ以外の多くの学問分野では、1998年あたりまで、幾分の持ち直しがみられるとしても、1991年よりはかなり低い水準に留まっているのみならず、1999年以降には、再び減少に転じている。これに対し修士課程や博士課程の卒業者については、どの学問分野でも、研究・技術職への就職者数は、1985年から、1992年以降の時期を含めて2000年まで、一貫して増加している。ただし、大学院卒業者の研究・技術職への就職者数の増加は、学部卒業者からの研究・技術職への就職者数の激減を補う規模ではないことから、研究・技術職への新規採用枠は、1992年以降、全体としては縮小していることになる。そして、そのような状況のなかで、しだいに学部卒業者が大学院卒業者に置き換えられていくような傾向が進行していったものと推測される。

2. 6. 専門技術職全体への就職状況

『学校基本調査』では専門技術職を、「研究者」、「技術者」、「教員」、「保健医療」、「美術写真デザイナー」、「その他の専門技術職」、の5つに分けて、それぞれの職種への就職状況を揭示している。前3者については、ここまでみてきたので、それら以外の専門技術職への就職状況について触れておこう。なお、ここでも紙幅の関係で、グラフは割愛することにした。

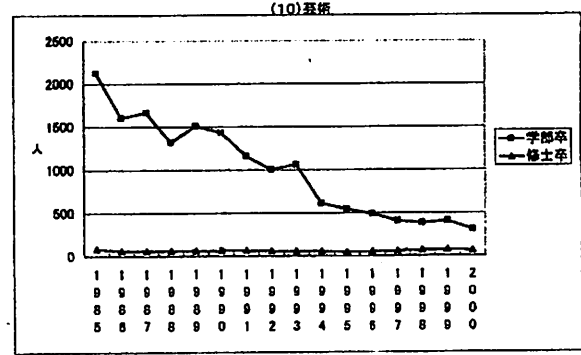
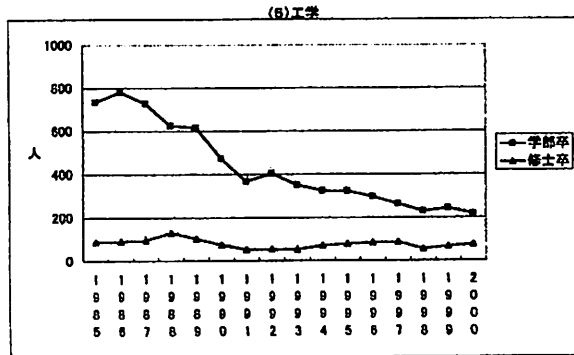
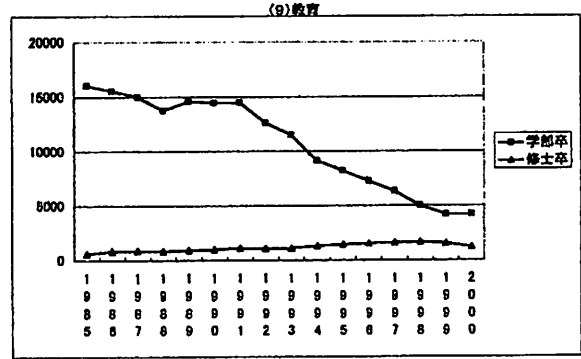
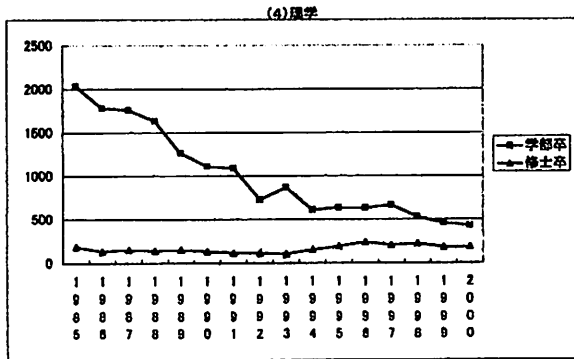
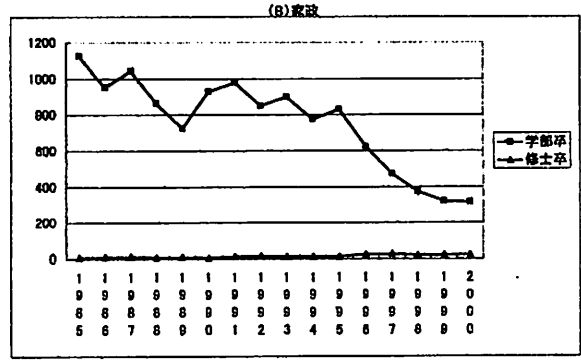
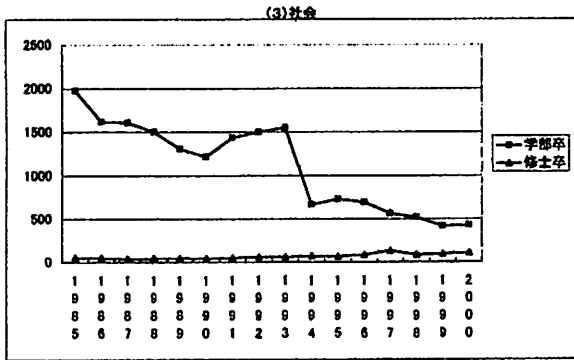
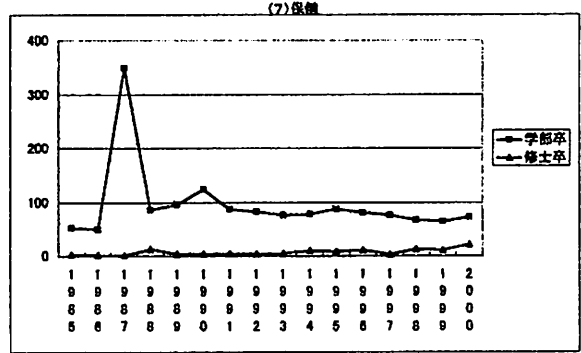
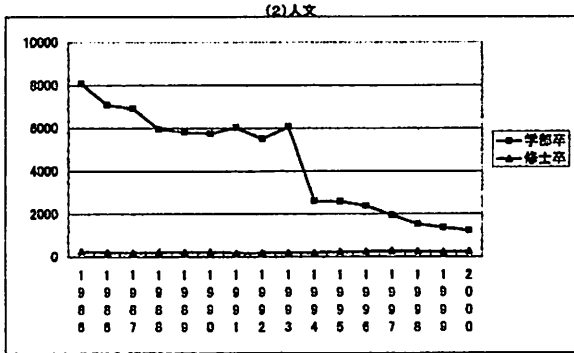
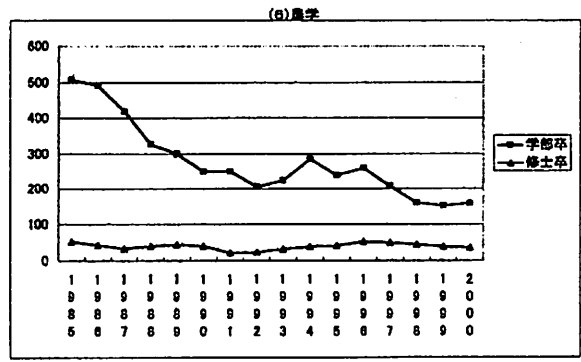
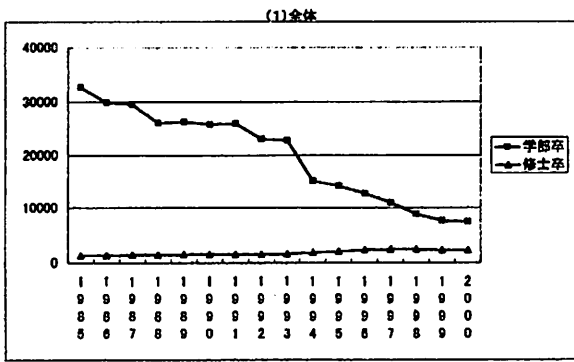


図2.6 高等教育以外の教員就職者数

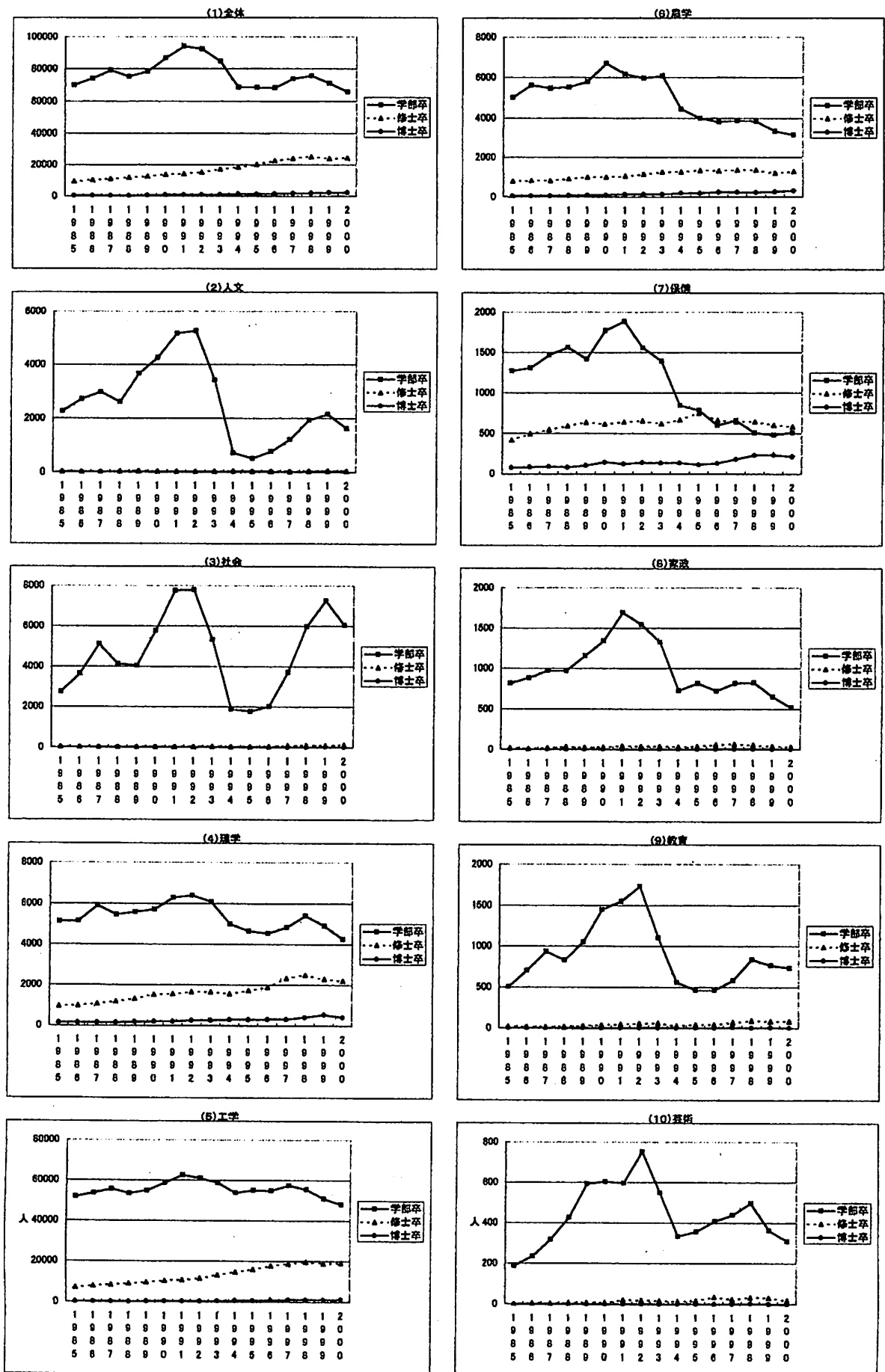


図2.7.大学教育段階ごとにみた研究・技術職への就業者数

おそらく福祉系専門職などの拡大の影響と想像されるが、学部卒業者からの「保健医療」関係の専門技術職への就職者数は、工学系、農学系を除く、すべての学問分野で1985年以来、年度によってジグザグを繰り返しながらも、全体としては増加している傾向がみられた。また、工学系についても、1992年以降は、同様の傾向が認められた。なお、農学系については、保健医療関係専門職への採用が1990年をさかいに、修士課程卒業者から学部卒業者へと、急速に転換している傾向が現れていたが、これは獣医養成系学部・学科の4年制から6年制への修学年限延長の影響と考えられる⁷⁾。

同様に、学部卒業者からの「その他の専門技術職」への就職についても、1990年代初めの時期から拡大傾向が認められた。なお、芸術系からの就職者が中心を占める、美術写真デザイナーへの就職については、1985年以来、ほぼ横ばい状態にあった。

このように、保健医療関係の専門技術職や「その他の専門技術職」への、学部卒業者に対する採用率は、多くの学問分野で増加傾向にある。しかし、その増加の規模は、研究・技術職、教員といった専門技術職の採用の大幅な減少を補うほどのものではなかった。このため、学部卒業者からの専門技術職全体への就職率については、図2.8に示したように、1993年から1994年にかけて、人文系、理学・工学・農学系などでは、これら年度間で専門技術職就職率の激減がみられる。のみならず、とくに工学系や農学系では、1994年以降も、学部卒業者からの専門技術職就職率は逓減をつづけている。また、家政系、教育系、芸術系では、学部卒業者の専門技術職就職率の減少は、1985年以来、一貫した傾向となっている。なお、保健系の学部卒業者については、保健医療関係の就職者数の増加が、研究・技術職、教員への採用減を相殺した結果、専門技術職全体への就職率は、1985年以来、横ばい状態をкаろうじて保っている。一方、社会系では、学部卒業者の専門技術職への就職率は、1985年以降、一貫して10%を切っており、もともと学部卒の学歴では、専門技術職に就くことがきわめて困難であったが、専門技術職全体への就職率は、横ばい状態にある。

これに対し、修士課程卒業者の専門技術職への就職者数は増加をみせており、研究・技術職、教員を中心として、専門技術職への就職には、少しずつ学部卒業者より修士課程卒業者が有利になってきている。ただし、絶対数ではなく、比率に着目すれば、修士課程卒業者の専門技術職への就職率も、1985年以降、2000年まで逓減傾向がみられる。とくに社会系では、修士課程卒業者の専門技術職への就職率は、学部卒の専門技術職への就職率とそれほど変わらない状態にまで近づいている。つまり、修士課程を卒業したからといって、専門職に就ける確率は低くなっているとしても、大学院に進学しなければ、専門技術職への就職機会はより少ないものになるといった状態が、大学院の拡張にともない、進行しつつあるようにみえる。

2. 7. 専門技術職以外の職への就職状況

最後に、専門職以外の職について触れておけば、大学院卒業者は主に、「事務」、「販売」、「運輸通信」、「技能工等」、「保安職業」、「サービス業」などの業種に就職していつている。それら6業種のうち、どの業種就職が多数をしめるかは、もちろん学問分野によって異なっている。しかし、どの学問分野についても、就職者数を母数とした、各業種の就職率に注目すべきような一貫した変化はみられなかった。つまり、それまで大学院卒業者が開拓してきた就職先を、ほぼ満遍なく拡大する形で、その後輩たちは各業種に散っていつていることになる。ただし、1985年と比較すると2000年時には、大学院卒業者の拡大にともない、どの業種でも以前の約5倍の大学院卒業者を採用したことになる。その間におけるそれら職種への学部卒業者の就職者数は、1.5倍程度の伸びにすぎないことを考えれば、上に示した専門職以外の職での大学院卒業生は、しだいに目立つ存在になりつつあることは明らかである。

大学教育研究

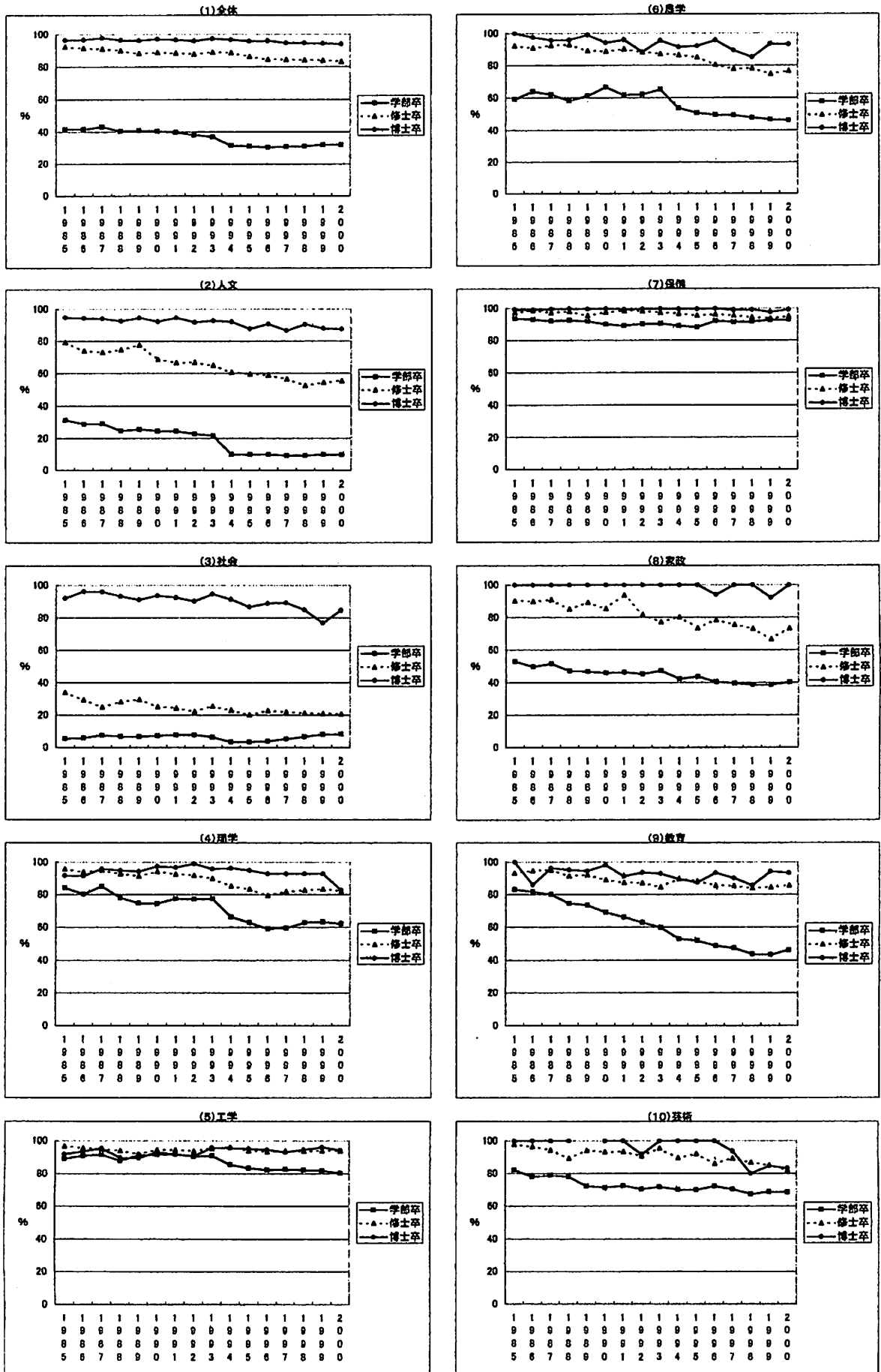


図2.8.大学教育段階ごとにみた専門技術職についた就職者の比率

2. 8. 本節のまとめ

ここで、本章で得られた知見のまとめを行っておこう。

第1に、大学院の急速な拡大、いわゆるマス化にともない、勉学意欲の乏しい学生が、大学院に多数参入してきたと予想されるが、少なくとも比率の上では、最低修学年限で卒業していく学生の比率に変化はみられない。ただし、絶対数としては留年生・中退者が、かなりの増加をみせていることは明らかである。

第2に、大学院拡大の影響か、不況の影響かは定かでないとしても、修士課程卒業者のなかでは、無業者に分類される卒業生の比率が1990年以降、増加傾向にある。ただし、1990年代後半からの時期に注目すれば、修士課程卒業者の無業者率の伸びは、学部卒業者に比べ幾分鈍化している傾向がみられる。不況の影響かどうかは分からないが、多くの学問分野で修士課程卒業者については、就職市場において最近少しづつ、学部卒業生より評価が多少高まりつつある兆候とも考えられる。

第3に、大学院の拡大にともない、大学院卒業者の専門職以外の職への就職率は高まっている。とくに、社会系の学問分野では、修士課程を卒業しても専門職以外の職に就く確率は、学部卒業者のそれにかかなり近づきつつさえある。

ただし、第4に、実数でみれば、大学院を卒業して専門技術職に就いた学生の数は、増加している。学部卒業者については、とくに研究・技術職、教員を中心として、専門技術職への就職者数が減少していることを考え合わせれば、専門技術職への就職には、少しづつ学部卒業生より修士課程卒業者が優遇されるようになってきたものとみられる。そして、その意味で大学院が専門技術職養成機関として定着しつつある、との評価も可能と思われる。

<注>

- 1) 万見淳子・金子元久「大学院拡大の担い手」、『高等教育政策と費用負担』（文部省科学研究費補助金 最終報告書 基盤研究(B)(1)：研究代表者 矢野真和)、2001年、P. 390。
- 2) たとえば、以下の文献参照。
 - (1) 前掲、万見・金子、2001年。
 - (2) 浦田広朗「拡大する大学院」、有本章(編)『21世紀の大学・高等教育を考える』東信堂、近刊。
 - (3) 小林信一・加藤毅・浦田広朗・田中雅文「わが国における大学院の現状分析」『大学研究』筑波大学・大学研究センター、1992年。
- 3) 三浦真琴「大学院修士課程の機能分化に関する一考察」、『教育社会学研究』第48集、1991年。
- 4) 小林信一「大学院への進学と大学院生の就職」、市川昭午後・喜多村和之(編)『現代の大学院教育』玉川大学出版部、1995年。
- 5) 前掲、万見・金子、2001年、PP. 396-405。
- 6) なお、進学者を除かず、卒業生全体を母数にした集計も行ってみたが、傾向的にはそれほど重要な結果の違いは認められなかった。
- 7) とくに、保健医療関係専門職のなかには獣医が含まれているが、1989年までの獣医就職者は、学部卒業者についてはほぼ全員が保健系から輩出されているのに対し、1990年以降は、ほぼ全員が農学系からの輩出となっている。一方、修士課程卒業者については、その反対に、1989年まではほぼ全員が農学系から輩出されているのに対し、1990年以降は、ほぼ全員が保健系からの輩出となっている。

(岩田弘三)

3. 男女別の分析

1980年代後半までの大学院の拡張は、工学系の修士課程をはじめとする理科系の研究科を中心に進行してきた。そのような事情も影響してか、大学院に関する研究も理工系を中心に蓄積されてきた。けれども、1980年代後半からの大学院拡張は理工系のみならず、文科系大学院の普及・規模拡大もともなうものであった。こうした事実を反映して、これまでも大学院の入り口段階に関しては、独立大学院、夜間大学院やパートタイム授業、通信制大学院といった設置形態・制度面での多様化が指摘され、入学者の属性についても女性や社会人、留学生といった様々なタイプの学生の流入が強調されてきた⁹⁾。しかし、大学院の拡張やそれにもなう大衆化を検討する際には、大学院の入り口段階の多様化とともに、これまであまり注目されてこなかった卒業生の進路といった出口段階の動向についても、考慮する必要があると考えられる。専攻分野別にみた場合の大学院生の進路状況に関しては、三浦⁹⁾や小林¹⁰⁾の分析があるが、これらでは卒業生の属性として男女別の分析は試みられてはいない。今日の大学院入学者の多様化を考えると、大学院生の卒業後進路の変化に関しては専攻分野別の分析に加えて、学生の属性を考慮する余地があるといえよう。『学校基本調査報告書』では大学院生の卒業後進路に関して、大まかな進路については地域別・設置形態別の、就職先の職業別・産業別のデータまでは、男女別のデータが得られる。そこで今回はとくに専攻分野ごとに男女別で、大学院の拡張にもなう大学院生の卒業後進路の検討を行うことにした。

『学校基本調査報告書』によると、専攻分野の別を考慮せず、2000年の修士課程入学全体についてみれば、それら入学者に占める女性の割合は26.3%、博士課程においては26.8%である(表3参照)。大学院入学者に占める女性の割合は著しい増加傾向にあるが、それでも学部入学における女性の割合が38.7%であることに比べると、大学院入学者に占める女性の割合がいまだに低いことがわかる。この点は、大学院入学者の約半数が、女性比率の低い工学系に集中していることによって説明される。修士課程、博士課程ともに、工学系大学院の入学者に占める女性の割合は、10%以下にとどまっているからである。

3. 1. 卒業後の進学、就職状況

さて、男女別に卒業後の進路を概観してみよう。『学校基本調査報告書』では卒業後の進路に関して、「進学者」、「就職者」、「臨床研修医」、「死亡・不詳」(以後「その他」とする)、「左記入以外の者」(以後「無業者」とする)のデータが得られる。そこで、男女別にみた場合の最大の特徴として、学部卒、修士課程卒、博士課程卒のいずれの教育段階においても共通に観察される傾向として、女性において男性よりも進学も就職もしない「無業者」の比率が高く、就職者の占める比率が低くなっていることが挙げられる¹¹⁾。ただし、大学院卒業者については男女とも、ほぼすべての専攻において、「進学者」、「就職者」、「臨床研修医」、「その他」、「無業者」、のいずれのカテゴリについても、絶対数では増加傾向にある点、とくに女性の増加が男性の増加と比べて顕著である点に注意を要する。

専攻別にみた場合、修士課程卒業者を量的にもっとも多く輩出しているのは工学・理学系であり、これら専攻分野は無業者の比率が低いのみならず、男性の占める割合が高いという特徴をもっているため、専攻の別を考慮せず修士課程卒業者を全体としてみると、女性の無業者の比率が高くなっている(図3.1参照)。これは学部においても同様な傾向をみることができるが、学部段階と修士段階において大きく異なっているのは、修士課程卒業者においては女性の無業者の比率が、男性と比較してほぼすべての専攻分野において5~10ポイントほど高く、就職者の比率が5~10ポイント程度低く推移しているという点である。

同様に、博士課程卒業者においても専攻ごとにみた場合、男性に比べて女性で、無業者率が高く推移している傾向がみられた。このことから大学院卒業者では修士・博士課程ともに、専攻分野にかかわらず男性と比較しても女性の就職が厳しい、あるいは女性において就職志向が低いといったことが考えられる。

表3. 大学院入学状況

(1) 修士課程

	年	専攻分野別									性別	
		全分野	人文	社会	理学	工学	農学	保健	教育	その他	男子	女子
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
入学者数	1970	12357	1913	1768	1408	5071	1033	463	348	353	11284	1073
	1975	15770	2171	1808	1642	7096	1393	528	535	597	14274	1496
	1980	16844	2036	1573	1858	7572	1257	774	948	826	14821	2023
	1985	23594	2220	1982	2357	10687	2442	1045	1888	973	20506	3088
	1990	30733	2400	2927	3291	14697	2104	1376	2684	1254	25779	4954
	1995	53842	4230	6112	5669	24339	3366	2193	4555	3378	41800	12042
	2000	70336	5251	10039	6285	30031	3938	3424	5212	6156	51865	18471
構成比		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	1970	100.0	15.5	14.3	11.4	41.0	8.4	3.7	2.8	2.9	91.3	8.7
	1975	100.0	13.8	11.5	10.4	45.0	8.8	3.3	3.4	3.8	90.5	9.5
	1980	100.0	12.1	9.3	11.0	45.0	7.5	4.6	5.6	4.9	88.0	12.0
	1985	100.0	9.4	8.4	10.0	45.3	10.4	4.4	8.0	4.1	86.9	13.1
	1990	100.0	7.8	9.5	10.7	47.8	6.8	4.5	8.7	4.1	83.9	16.1
	1995	100.0	7.9	11.4	10.5	45.2	6.3	4.1	8.5	6.3	77.6	22.4
2000	100.0	7.5	14.3	8.9	42.7	5.6	4.9	7.4	8.8	73.7	26.3	
指数*	1970	40	80	60	43	35	49	34	13	28	44	22
	1975	51	90	62	50	48	66	38	20	48	55	30
	1980	55	85	54	56	52	60	56	35	66	57	41
	1985	77	93	68	72	73	116	76	70	78	80	62
	1990	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	1995	175	176	209	172	166	160	159	170	269	162	243
	2000	229	219	343	191	204	187	249	194	491	201	373

(2) 博士課程

	年	専攻分野別									性別	
		全分野	人文	社会	理学	工学	農学	保健	教育	その他	男子	女子
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
入学者数	1970	3336	485	506	725	678	285	533	118	6	3106	230
	1975	4158	715	539	625	761	276	1066	158	18	3868	290
	1980	4669	723	492	657	638	294	1696	123	46	4205	464
	1985	5877	803	538	689	832	358	2448	138	71	5173	704
	1990	7813	917	606	929	1399	580	3076	165	141	6603	1210
	1995	13074	1266	1000	1614	3082	1017	4184	231	680	10410	2664
	2000	17023	1710	1581	1764	3402	1192	5339	373	1662	12456	4567
構成比		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	1970	100.0	14.5	15.2	21.7	20.3	8.5	16.0	3.5	0.2	93.1	6.9
	1975	100.0	17.2	13.0	15.0	18.3	6.6	25.6	3.8	0.4	93.0	7.0
	1980	100.0	15.5	10.5	14.1	13.7	6.3	36.3	2.6	1.0	90.1	9.9
	1985	100.0	13.7	9.2	11.7	14.2	6.1	41.7	2.3	1.2	88.0	12.0
	1990	100.0	11.7	7.8	11.9	17.9	7.4	39.4	2.1	1.8	84.5	15.5
	1995	100.0	9.7	7.6	12.3	23.6	7.8	32.0	1.8	5.2	79.6	20.4
2000	100.0	10.0	9.3	10.4	20.0	7.0	31.4	2.2	9.8	73.2	26.8	
指数*	1970	43	53	83	78	48	49	17	72	4	47	19
	1975	53	78	89	67	54	48	35	96	13	59	24
	1980	60	79	81	71	46	51	55	75	33	64	38
	1985	75	88	89	74	59	62	80	84	50	78	58
	1990	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	1995	167	138	165	174	220	175	136	140	482	158	220
	2000	218	186	261	190	243	206	174	226	1179	189	377

*1990年を100とした指数

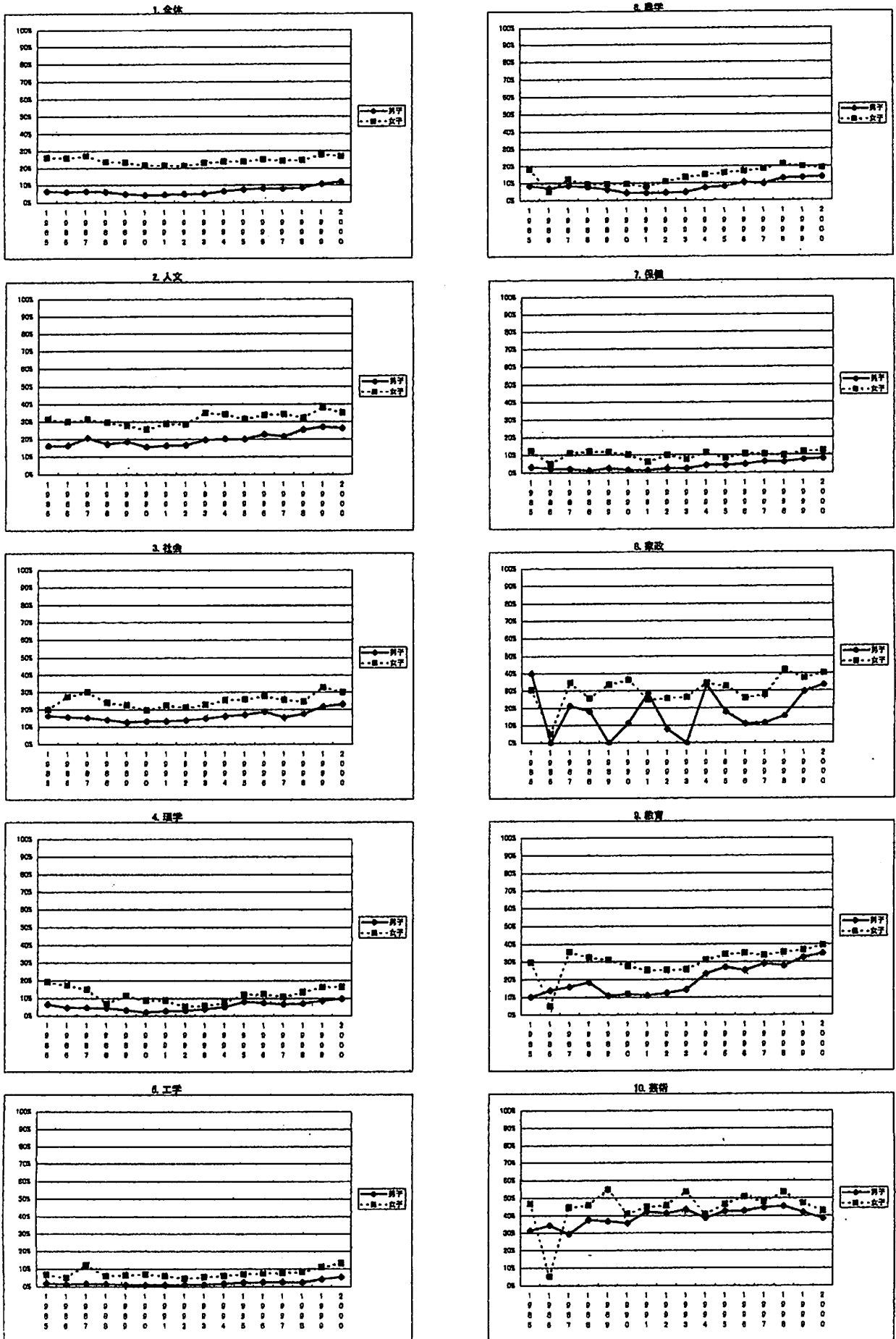


図3.1. 修士課程 専攻別進路 男女比較 (無業者の比率)

3. 2. 就職の内訳

『学校基本調査報告書』では大学院生の卒業後進路に関して、性別ごとの「産業別」と「職業別」のデータが利用できる。就職先の「産業別」のデータに関しては、修士課程、博士課程ともに男女のあいだでほとんどみるべき違いがない。そこで職業別のデータのみを扱うことにした。またここでも、すべての専攻分野において、実数でみるといずれの категорияについても、就職者数は増加しているため、比率で表示することにした。

まず、図3.2の修士課程職業別就職者を見ると、どの専攻にも共通する傾向として、「専門職以外」の職へ就職する人の比率が高くなっていることがあげられる。とくに人文・社会系に関しては、女性の「専門職以外」の職への就職者の比率が、男性よりも10%程度低く推移しているという点が注目される。またこれらの専攻においては1990年代の後半からはその差が縮まりつつあるものの、教員への就職比率が男性と比較して高く推移している点が注目される。教員への就職比率は専攻分野にかかわらず減少傾向にあるが、人文・社会系以外の専攻においても、教員への就職比率を比較すると、教育系を例外として女性の方が総じて高く推移している。こうしたことから、女性は男性に比べて教員への就職志向が強いといえる。あるいはこのことは逆に、女性の修士課程卒業者は男性と比べて、伝統的な就職先である教員以外への就職機会が限られており、新しい就職先を開拓できないでいるといったことが考えられる。なお、博士課程の就職については、このような男女間の違いは確認されなかった。

3. 3. 教職への就職動向

つぎに、教職への就職の内訳をみることにする。教員への就職は全体のうちの比率こそ減少傾向にあるものの、とくに人文系、教育系、芸術系の修士課程の卒業者にとって主要な就職先となっている。それでは男女のあいだで教員への就職の内訳に、どのような違いがみられるのだろうか。なお、『学校基本調査』では職業別就職先の集計表において、教職への就職先内訳として、「養護学校」「幼稚園」「小学校」「中学校」「高等学校」「高専」「短大」「大学」「その他」の分類データが得られる。なお、以下の分析においては、「養護学校教員」「幼稚園教員」は「その他」に含めて扱うことにした。

図3.3で、まず修士課程卒業者の教職全体への就職状況を実数でみると、いずれの専攻分野においても、男性に比べて女性の就職者数の増加が著しいことが観察される。とくに人文系、工学系、農学系などでは、男性の教職就職者数が減少傾向にあるのに対し、女性の教職就職者数は増加傾向にある。また、教職就職者にしめる、短大および4年制大学といった高等教育機関の教員への就職比率に着目すると、女性では男性に比べて総じて10%程度高く推移していることが注目される。修士卒の女性の4年制大学や短大への就職は、1993年ごろから保健系や社会系などできわめて顕著にみられ、とくに保健系では男性と比べて女性の教員への就職が、実数においても、教職就職者全体にしめる比率においても高くなっている。こうしたことは1990年代に入ってから医療・福祉系の高等教育機関の新設と関連があると考えられる。なお、博士課程卒業者の教員就職の内訳に関しては、男女ともに4年制大学への就職が専攻分野にかかわらず大半を占めており、男女間での違いをみることはできなかった。

3. 4. 卒業までにかかった年数

つぎに大学院卒業までにかかった年数について、男女の違いをみることにしよう。まず、専攻分野の別を考慮せず、全体として修士課程卒業者の動向をみると、その差は縮まりつつあるものの、男性に比べて女性の方が最低修学年限で卒業する比率が低く推移していることがわかる。このことは女性の多い人文・社会系において留年率が高くなっていることによって説明される。

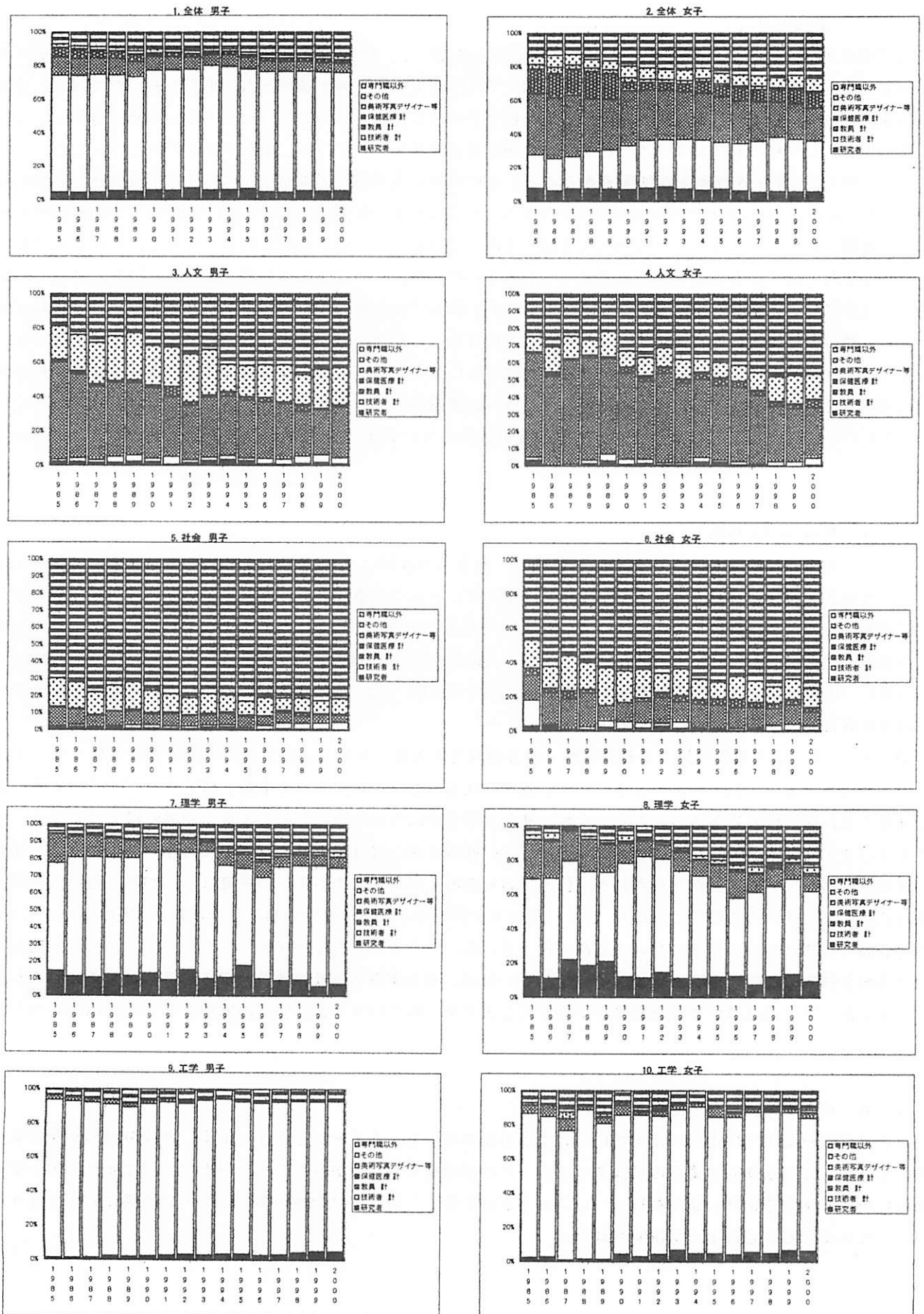


図3. 2. 修士課程 職業別就職者 (1)

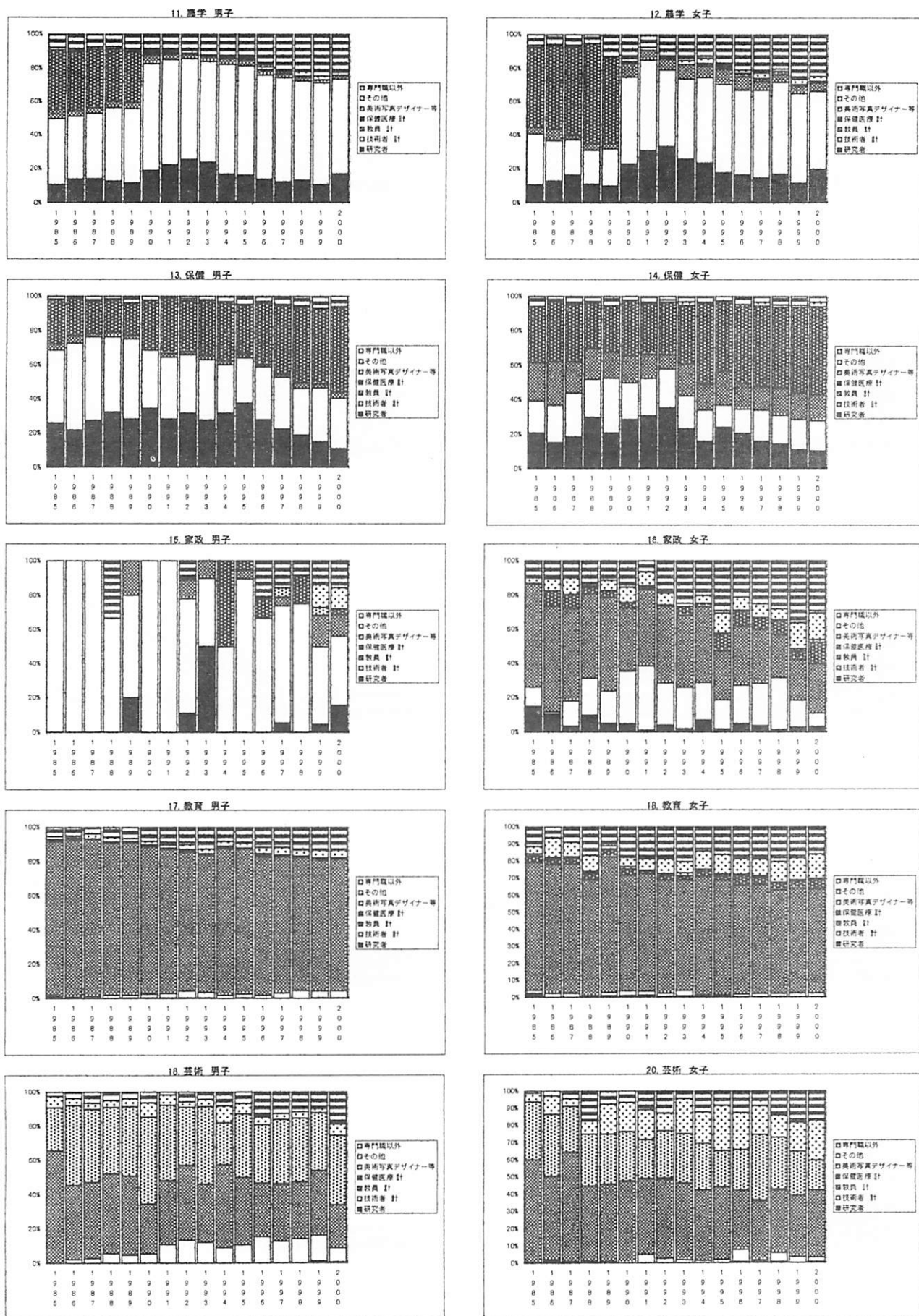


図3.2. 修士課程 職業別就職者 (2)

大学教育研究

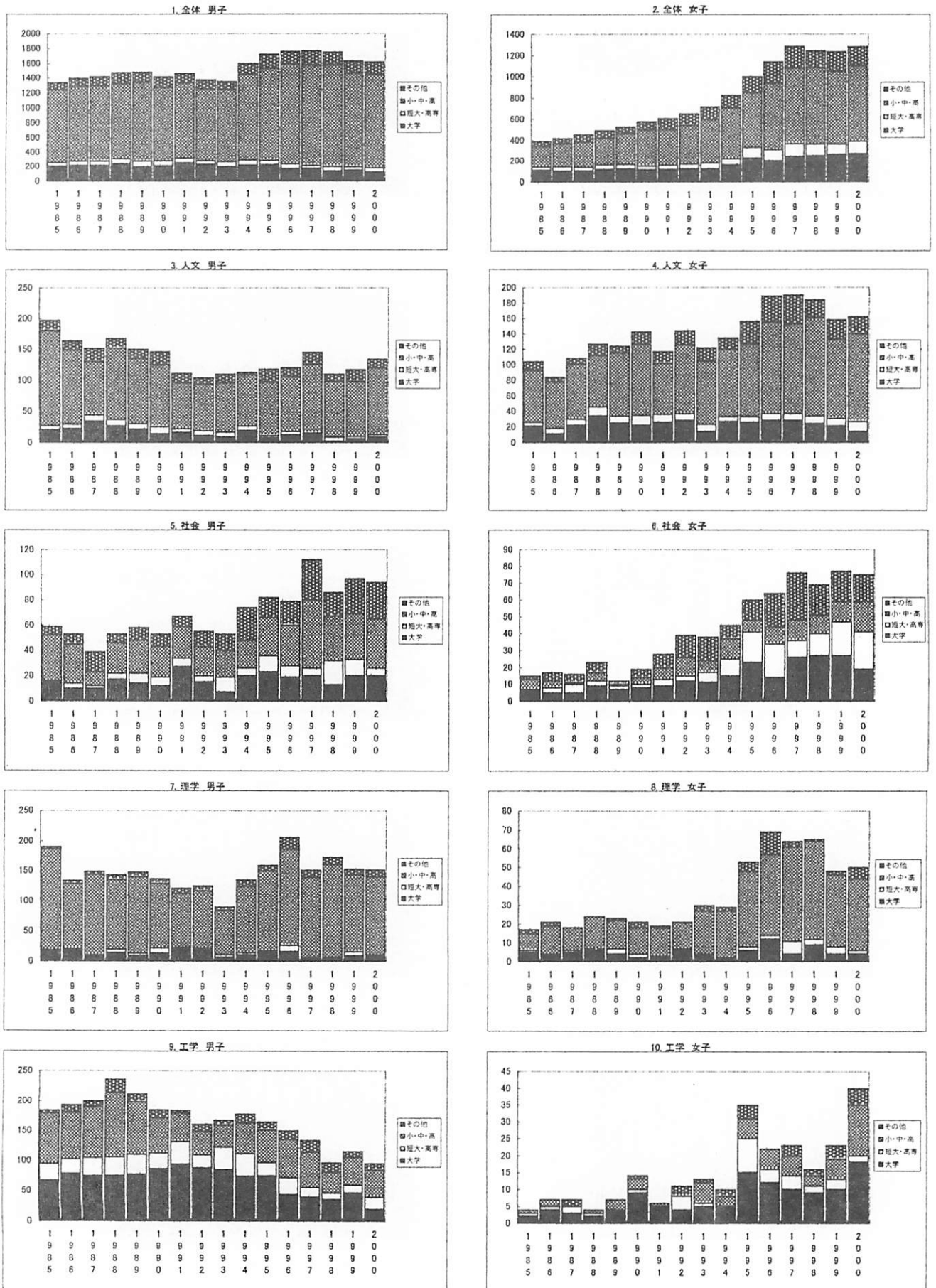


図3.3. 修士課程卒業生 教員就職の内訳 男女別 (1)

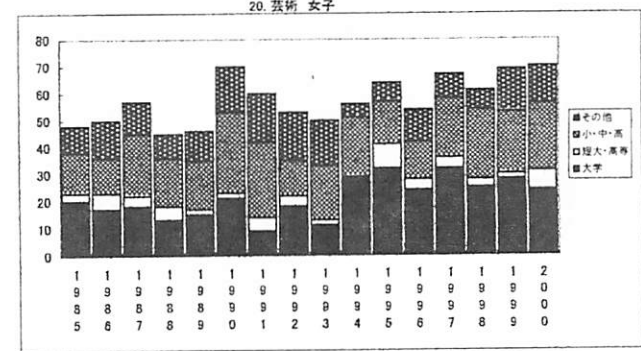
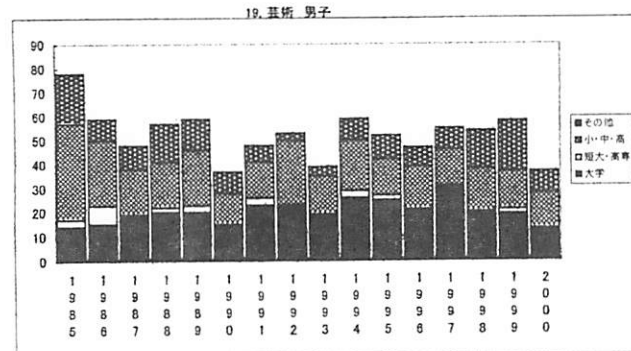
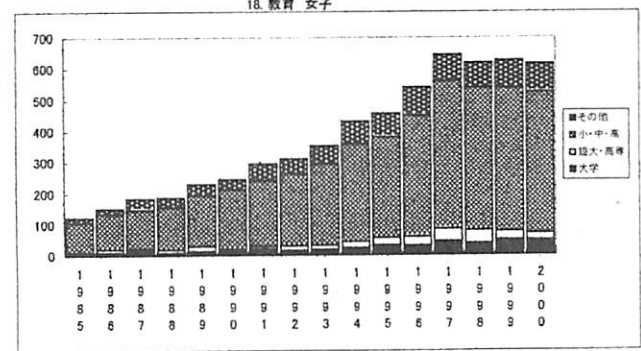
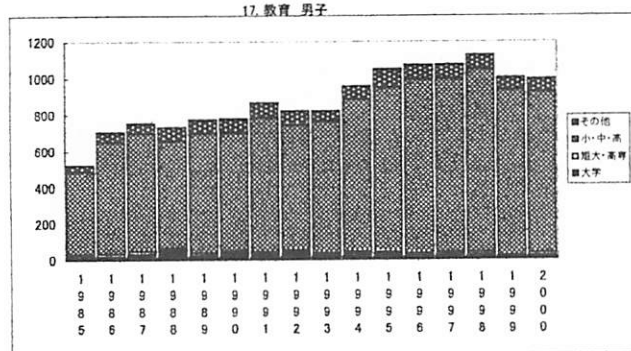
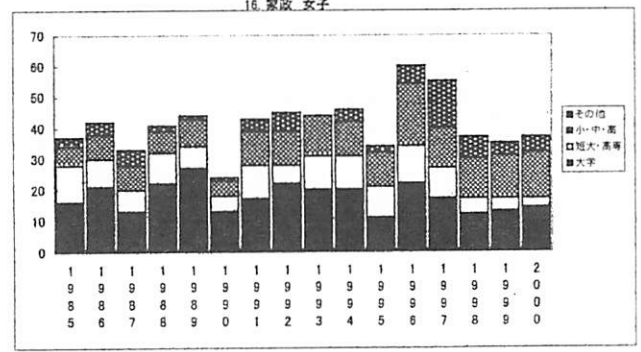
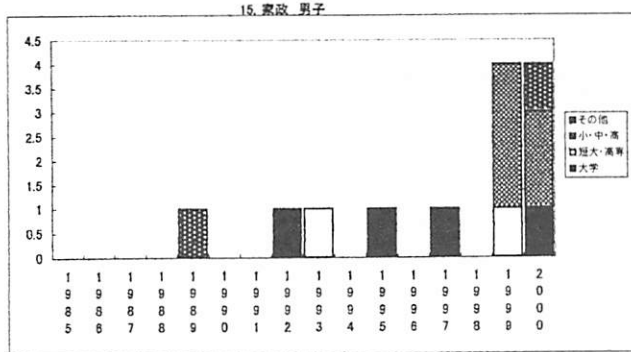
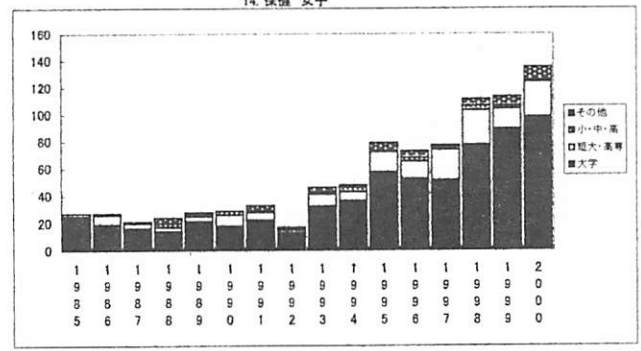
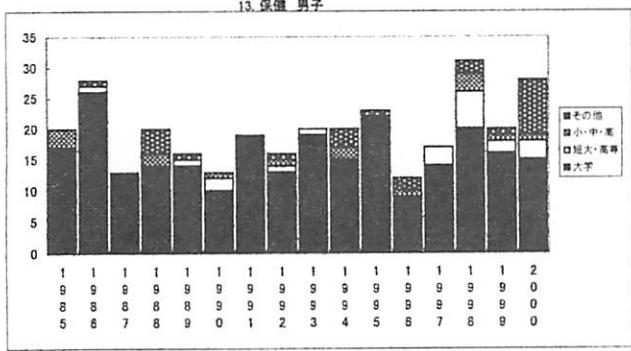
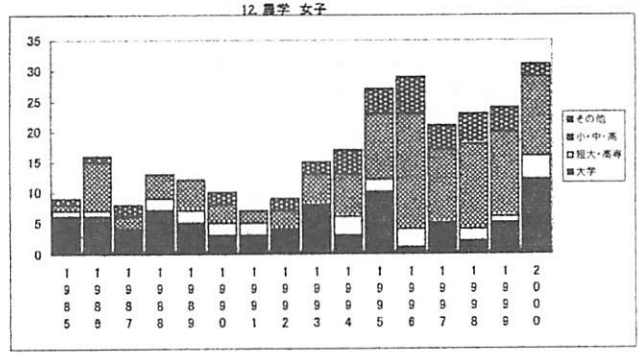
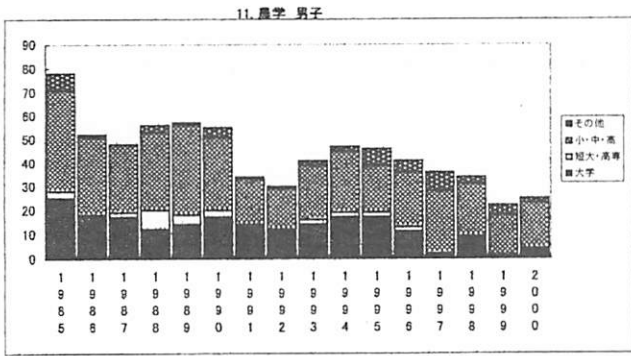


図3.3 修士課程卒業者 教員就職の内訳 男女別 (2)

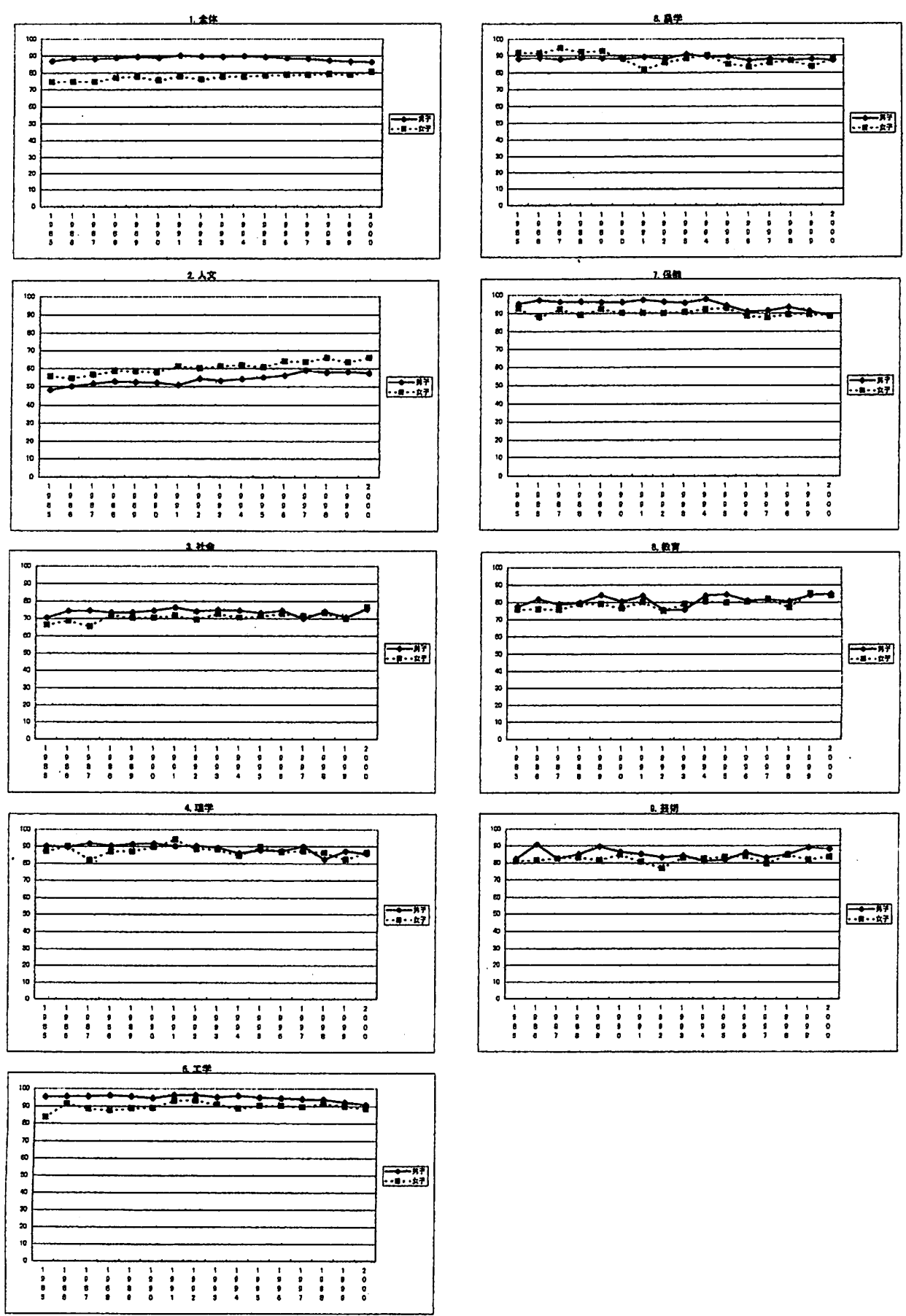


図3. 4. 修士課程 専攻別 入学者に於ける最低年限卒業者の割合、男女比較

修士課程入学者のうち最低修学年限で卒業した人の割合を、専攻分野ごとに男女別にみた場合（図3.4）、人文系においては女性の方が男性に比べて、最低修学年限で卒業する割合が一貫して5～10%程度高く推移している点が注目される。反対に、社会系、工学系の専攻では男性の方が女性よりも最低修学年限で卒業する割合が高くなっている。

博士課程においては男女のあいだで、最低修学年限で卒業する人の割合に大きな違いはみられなかった。このことから、専攻分野ごとの違いはあるものの、修士課程は博士課程と比較して、男女のあいだで学生の性質が分化していることが考えられる。

3. 5. 本章のまとめ

これまでも大学院の拡大について言及される際には、女性の大学院入学者の大幅な増加が指摘されてきた。女性の進学先の大きな受け皿となってきた人文・社会系の大学院は、とくに理工系とは異なり、卒業生の就職先の確保にいまだに成功しておらず、卒業後の進路に問題が残っている。さらに、ここまでみてきたデータによれば、専攻分野別・男女別にみた場合、女性は男性と比較して、今後も今以上に間口が広がるとは考えにくい、教職という伝統的な職業への就職に集中し、それ以外の就職先の新規開拓が進んでいないこととも関連して、無業者率が高いといった特徴がみられた。学部卒業段階とは異なり、こうした男女間の差は、専攻分野の分布の差だけによっては還元しきれないものであり、無業者の増加は今後のさらなる大学院の拡大によってより大きな問題になることが予想される。

また、卒業者のなかでの専門職以外の職への就職や、教員への就職、および最低修学年限での卒業者の割合という点についてみると、男女の違いは博士課程よりも修士課程において顕著に観察することができた。このことは修士課程において、とくに男女の間で進路の分化が進み、大学院の修士課程が多様化・大衆化してきている兆候とみなすことができると思われる。また、こうした現象が、これまで大学院拡大の担い手として注目されてきた理工系の大学院に限らず、人文・社会系の大学院においてとくに進んでいることも注目すべき点である。

女性学生比率の増加以外にも、社会人や留学生の増加などによって、大学院への進学者は多様化してきている。大学院が研究者養成に特化していた時期とは異なり、大学院卒業後の進路が多様化し、大学院が機能分化してきたことによって、大学院の入り口をみて出口を予想することには限界が生じてきていると考えられるのである。

<注>

8) たとえば、以下の文献参照。

(1)川嶋太津夫 1998年、「大衆化する大学院」 天野郁夫(編)『変貌する高等教育』岩波書店。

(2)牧野暢男 1992年、「大学院発展に関する『女性』要因の考察—アメリカ・モデルの比較をもとに」筑波大学大学研究センター『大学研究』第9号。

9) 三浦真琴 1991年、「大学院修士過程の機能分化に関する一考察」『教育社会学研究』第48集、東洋館出版社。

10) 小林信一 1995年、「大学院への進学と大学院生の就職」市川昭午後・喜多村和之(編)『現代の大学院教育』、玉川大学出版部。

11) なお、学部卒業生の進路に関していえば、保健系で大きな男女差が観察されたことも付記しておきたい。これは、ほとんど女性卒業生で占められている看護系学部が多く含まれることの影響と考えられる。

(佐野秀行)

How Does the Massification of Graduate and Professional Education Effect Their Students' Career Path in Japan ?

IWATA, Kozo (Associate Professor, Musashino Woman's University)

SANO, Hideyuki (Graduate Student of Sophia University)

Although Japanese graduate and professional education expanded in only such fields of studies as science and engineering before the end of 1980's, it has expanded remarkably in most fields of studies including humanities and social sciences especially since the early 1990's. Based upon the facts, there have been many studies conducted on the entrance of graduate and professional education, and they make it clear that its entrants were diversifying. However, there were only few studies focused on the exit after 1980's when this level of education began to expand. Therefore, our purpose in this study has been to analyze the career path of graduate and professional school students in this expanding period.

Main findings are as follow;

(1) Although, with massification of the graduate and professional education, it is estimated that the students who are not seriously academically oriented are increasingly entering this level of education, our data show the ratio of the students who finished their schooling in the least terms is not decreasing. However, it is certain that the actual number of the students who did not do so is increasing.

(2) The ratio of the graduate and professional school students who did not find positions or get further education has increased since 1990. However, recently the rising speed of its ratio is slower than the counterpart ratio of college students. Therefore, the evaluation of graduate and professional school students is expected to heighten in the labor market.

(3) The ratio of the graduate and professional school students getting non-professional jobs is increasing. This is especially true in the social sciences, where its ratio is even rising to the same level as the counterpart ratio of college students now.

(4) However, it is certain that the actual number of the graduate and professional school students who got such professional jobs as researcher, engineering and teacher are increasing, while the counterpart number of college students are decreasing. Therefore, the graduate and professional level education is possibly being established as requirement for entering the professions.